⑷⑸　第36号に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　平成25年３月12日14時45分　国土交通省大臣官房会計課予算決算調整室（中央合同庁舎第３号館５階）
4　その他　第36号に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 36)
⑵　The same with the notice above (No. 38)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operational management for the administrative information network system of Ministry of Land, Infrastructure and Transport, 1 set
⑷⑸　The same with the notice above (No. 36)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①②　The same with the notice above (No. 36)
③　The same with the notice above (No. 37)
④⑤　The same with the notice above (No. 36)
⑺　The same with the notice above (No. 36)
⑻　The same with the notice above (No. 39)

○第41号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　第38号に同じ。
⑵　購入等件名及び数量　国土交通本省行政情報システム基幹ネットワーク及び中間セグメント運用管理業務　一式(電子入札対象案件)
⑶⑷⑸⑹⑺　第36号に同じ。
2　競争参加資格　第37号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　第36号に同じ。
⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒100－8918 東京都千代田区霞が関２－１－２　国土交通省総合政策局行政情報化推進課　成島　大輔　電話03―5253―8111　内線28335
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年２月21日16時00分　国土交通省大臣官房会計課予算決算調整室（中央合同庁舎第３号館５階）
⑷⑸　第36号に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　平成25年３月12日15時15分　国土交通省大臣官房会計課予算決算調整室（中央合同庁舎第３号館５階）
4　その他　第36号に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 36)
⑵　The same with the notice above (No. 38)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operational management for the Ministry of Land, Infrastructure and Transport administration information backbone network system and intermidate segment system, 1 set
⑷⑸　The same with the notice above (No. 36)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①②　The same with the notice above (No. 36)
③　The same with the notice above (No. 37)
④⑤　The same with the notice above (No. 36)
⑺　The same with the notice above (No. 36)
⑻　Contact point for the notice : Daisuke Narushima, Ministerial Informatization Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 28335

○第42号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　第36号に同じ。
⑵　購入等件名及び数量　自動車燃料消費量調査に係る調査票等の印刷・発送業務　一式（電子入札対象案件）
⑶⑷⑸⑹⑺　第36号に同じ。
2　競争参加資格　第36号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　第36号に同じ。
⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒100－8918 東京都千代田区霞が関２－１－２　国土交通省総合政策局情報政策課交通統計室　金子　賢一　電話03―5253―8111　内線28722
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年２月28日14時00分　国土交通省大臣官房会計課予算決算調整室（中央合同庁舎第３号館５階）
⑷　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成25年３月13日11時00分
⑸　紙入札、郵送等による入札書、及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成25年３月14日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成25年３月15日15時45分　国土交通省大臣官房会計課資料室（中央合同庁舎第３号館５階）
4　その他　第36号に同じ。
5　Summary
⑴⑵　The same with the notice above (No. 36)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and Sending Services for Statistical Survey on Motor Vehicle Fuel Consumption 1 set
⑷⑸⑹　The same with the notice above (No. 36)
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 14, March, 2013
⑻　Contact point for the notice : Kenichi Kaneko, Transport Research and Statistics Office, Information Policy Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 28722

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成25年度予算が成立し、予算示達された場合とする。
平成25年１月16日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　徳山日出男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

○第１号（№１）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　電子情報システム運用管理業務　一式　（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成25年４月１日～平成26年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子入札システムの利用
①　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
②　電子入札システムにより参加を希望する者は、予め当該入札において使用するＩＣカードを限定し、そのシリアル番号を支出負担行為担当官に登録させるため、確認書を提出すること。
⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、契約締結日は平成25年４月１日、履行期間の開始日は平成25年４月１日とする。ただし、平成25年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合には、契約締結日はその予算成立日とする。
また、暫定予算となった場合には、予算措置が全額計上されているときは全額での契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。